

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：34513

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23500898

研究課題名(和文)教育期から労働期への移行段階における若年女性の自立と家族資本 - 日米比較調査 -

研究課題名(英文)A comparative study of family capital and the independence of young women transitioning from education to the workforce

研究代表者

竹田 美知 (TaKEDA, MICHI)

神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・教授

研究者番号：00144634

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：教育期から労働期への移行期である就職活動中の女子大学生を対象として、これまでの女子労働力を潜在化してきた家族資本の実態、さらに家族資本以外の社会資本の欠如している状況に関して、学生・大学・公的支援機関などを対象として調査を行い明らかにした。

アイオワ州立大学と日本の女子大学を対象として、質的調査と量的調査を行った。インタビュー調査の結果アイオワ州立大学のほうが、日本の女子大学よりカウンセリング・サービスが豊富であった。さらにアンケート調査の結果、現在の両親の役割分担の現状が女子大生のライフコースに大きく影響をおよぼしていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research focused on female college students searching for employment as part of the transitional stage from education to the workforce, and investigated and elucidated the situation where family capital discourages female labor force participation and the lack of non-familial social capital, through investigation of factors such as students, guardians, universities, and public assistance organizations.

We performed a qualitative investigation and a quantitative investigation among Iowa State University and a Japanese women's college. As a result of Interview investigation, the counseling service of Iowa State University was more abundant than the counseling service a Japanese women's college. Results of questionnaire survey show that present role-sharing by their parents greatly influenced the expected life course of these students and that an awareness of the "division of roles by gender" conditioned expectations for their future life course.

研究分野：家政学

キーワード：家族資源 経済的資源 精神的資源 キャリアデザイン 生きづらさ ライフコース 奨学金返済不安  
女子大学生

## 1. 研究開始当初の背景

若者の失業率の高さや非正規雇用の増加は、若者のライフコースの変容の原因として、若者自身のメンタリティーや文化の問題として捉えられてきた。特に女性の場合は、ジェンダー役割にとらわれた見方から、女性の職業意欲の欠如や女性自身が職種や勤務地の制約を選択することによって就業率が伸び悩んでいると言われてきた。未婚やひとり親世帯にある女性が経済的自立をとげるためには、あまりにも乏しい家族資源に加えて公的な社会的支援からも除外されてきた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、これまで家族資本に頼ってきた大学生の将来のキャリアデザインが社会状況の変化によってどのように変化したかに焦点を当て、卒業前の就職活動中の女子学生を対象として調査し、「将来の生活に対する不安」が学生時代から醸成されている事実を明らかにする。

## 3. 研究の方法

(1) 2011年度は日本の女子学生が所属する大学の相談機関へのインタビュー調査を行う。

(2) 2012年の初めにアイオワ州立大学へのインタビュー調査を行い2012年の後半に日本の4女子大学を対象としたアンケート調査を実施する。

(3) 2013年は共学大学における調査を実施し女子大学の調査結果と比較する。

(4) 2014年はこれまでの調査結果を総括して女子大学生を対象としたワークショップを実施しグループディスカッションをする。

## 4. 研究成果

(1) 日本の4女子大学インタビュー調査概要

日本の大学の学生相談機関は、心理、経済、就職等、相談内容によって担当部署が異なっており、「学生の現在の生活」を総合的に捉

える相談機関はいまだ少なかった。その結果、大学の相談機関が十分に機能せず、学生や家族で問題を解決できない場合には、学業継続が困難になるケースも多い。

研究方法として半構造化インタビューを採用した。4大学に所属する大学の学生相談機関の職員16人を対象として2011年7月から8月にかけてインタビューを実施した。インタビュー項目は、学生相談の内容、相談体制、相談のフィードバック、保護者や他の機関との連携などであった。

奨学金を受給する学生が増加してきているが、学生本人に借金という感覚が少ない。

学生支援機構も大学の相談窓口も、現在の収支状況を報告させるだけで、卒業後の返済を考えた生涯設計プランを教育していない。

女子学生は父親とのコミュニケーションが少なく、母親とのコミュニケーションが密になりやすい。その結果、女子学生の就職先選びには母親の意見が大きく影響し、地元志向、大企業志向、一般事務志向がみられる。自分自身の経済状態を知り、自分から将来の設計を考えて就職活動するケースが少ない。

大学の相談機関は、一人一人の学生の個人情報を持っていても、それぞれの相談機関が独立して機能しており、キーとなってその情報をコーディネートする機関がない状態である。現在のところ、その役割はクラスアドバイザーなどの個人にまかされている。

対象大学の学生支援体制は、学生、教務、キャリアサポート、保健室、経理課に分かれており、教員が統合してクラスアドバイザーとして学生支援にあたっていた。情報の共有化のため、対象大学でもコンピューターの学生支援ソフトの導入が進められていたが、教職員のアクセス権に制限があり、部署間での学生支援の役割が分割されているなど総合的視野での運用がなされていなかった。学生支援の専門性を有し、コンシェルジェのように総合案内できる人材(ジェネラリスト)や

システムが必要である。

## (2) アイオワ州立大学インタビュー調査概要

2012年2月13日から17日まで、アイオワ州立大学で質問項目を設定したインタビュー調査を実施した。アドミッションオフィス・アソシエイトディレクター1名、ファイナンシャルエイドオフィス・ディレクター1名、ファイナンシャルクリニック・ディレクター、カウンセラー計名、キャリアセンター・ディレクター5名、アカデミックアドバイザー1名に大学として大学生への経済的支援及び就職支援に関するインタビュー調査を実施した。

入学前オリエンテーションから、キャリア支援のシステム紹介・周知を行い、親子双方のキャリアデザインについて意識付けを行う。特にアメリカでは父親の影響力が強い。その後実際に学生が入学後新入生オリエンテーションでキャリアデザインについて、キャリアセンターの活用法、就職活動のノウハウを伝達し、1学期終了の夏休みから早い学生はインターンシップ体験を行う。米国は日本と異なり、夏休みが5月下旬から8月下旬までであるため、学生は実質3か月間、インターンシップを行うことが可能であり、地元企業のみならず、州外の企業にも積極的にインターンシップ体験を行うように推奨している。

学生の就職先に対する意識も、異なる。大企業で採用後に下済みを強いられるより、大学時代に学んだ専門性を即戦力として活用できる中小企業が人気を得ている。これには日米の労働事情の違いにより学生の価値観が異なると思われるが、米国では職業を通じて貢献した業務内容が次のステップへの経験実績として評価されるため、学生は、実際に担当する職務内容によって、職業を選択している傾向がある。学部ごとの専門性を生かした支援システム、アカデミックアドバイザー

による戦略的アドバイス、インターンシップを通じたキャリア形成などのスパイラル効果により、新卒者の就職率は9割を超え、なおかつ専門的分野に就職する学生が大半を占めている。

学生に資質として、学生の経済状況は日本の大多数の学生とは異なり、当大学の学生は学費を全学親が支援するのではなく何等かの奨学金を得て学生自身も負担する傾向にあり、そのことにより自分のキャリア形成、卒業後の就職に対する危機感、自立への必要性が現実のものとして捉えられ、また大学教育としてのパーソナルファイナンス教育やファイナンシャルカウンセリング、キャリアプランニングの教育的意義が高くなっていると推察される。

## (3) 女子大学アンケート調査概要

2012年11月から12月に3県(神奈川・兵庫・岡山)の4大学の女子学生を対象として、調査を実施した。調査票配布にあたっては、研究代表者の所属する大学の研究倫理委員会の許可を受けた後、各大学において自記式質問調査票を配布、記入後回収する方法をとった。配票総数は1214票で、そのうち無効票は12票、有効票率は99%であった。分析に際して4年制女子学生の女子学生を対象を絞ったため、最終的に1097票を分析対象とした。

調査対象者の8割は自宅通学者であり、6割以上が核家族、約3割が拡大家族であった。父母の最終学歴については、父親は大卒が最も多く、母親は高卒が最も多かった。母親の職業経歴は母親の職業経歴は「結婚・出産で中断、パートで再就職」が最も多かった。

家庭の経済状況について、ゆとりがあると感じている者が6割以上いる一方で、約3人に1人が苦しいと感じていることがわかった。家族からの金銭的援助については、ほぼ半数が十分に足りていると感じているが、足りないと感じている者や受けていない者も

ほぼ半数みられた。足りないと感じている学生の9割近くが「アルバイト」によって不足分を補っていた。また、3割弱の学生が奨学金で生活費を補充している現状がうかがえた。大学の学費については、9割近くの者がおもに保護者に負担してもらっており、親の学費負担の重さがうかがえた。アルバイトについてたずねたところ、約8割の者が現在アルバイトをしていると回答し、その目的の1番目は「小遣い」のためであったが、「生活費」と回答した者も約4割みられた。アルバイトの平均収入(月収)は「3万円以上5万円未満」の者が最も多かった。

奨学金の受給状況については、約4割の学生が奨学金を受給しており、約半数の者が奨学金の必要性を感じていることが明らかになった。親が借りている教育ローンについては、把握していないものが多く、何らかの教育ローンを借りていると回答した者は少なかった。奨学金や教育ローンを受給している者の約7割が将来の返済に対して不安を抱えており、将来の返済について相談できる機関の必要性が感じられた。

家族からの将来への期待は、就職に対しては高かったが、結婚、出産に対して、期待はあるものの就職ほど強い期待はみられず、扶養、自立に対してはさほど期待されていない様子がうかがえた。性役割意識に関する項目については、肯定と否定がほぼ半数ずつであった。家族関係に関する項目では、良好な親子関係がうかがえたが、8割以上の者が、「自分のことで家族をがっかりさせたくない」と思っていることから、家族の期待に応えたいと考えていると様子がうかがえた。

両親の役割分担は「父母ともに仕事をし、おもに母が家事育児を行う」という新・性別役割分業型がもっとも多く、ついで「父が仕事をし、母が家事育児を行う」専業主婦型が多くみられた。「父母ともに仕事も家事育児も」という男女共同参画型は1割強であった。

生活全般、家庭生活、学校生活、同性との交友関係において、満足していると回答した者の割合が高く、本調査対象者の生活満足度の高さがうかがえた。自立についての自己評価は、約8割が経済的に自立していない、約6割が精神的に自立していないとしており、女子大学生の自立度の低さがうかがえた。

女子大学生の理想のライフコースは、「結婚・出産で中断、子育て後に再就職」がもっとも多く、ついで「結婚・出産し、仕事も継続」が多い結果となり、結婚・出産後も就労する意欲が高いことが示された。理想とする夫婦の役割分担のあり方として、「夫妻ともに仕事も、家事育児も」という男女共同参画型の役割分担を選んだものももっとも多かった。

卒業後の進路については、約9割が就職すると考えており、就職先に求める条件として、8割以上の者が重視すると回答した項目は、高い順に、「福利厚生が整っていること」「自分の能力や個性が活かせること」「給料が高いこと」「休みが多いこと」であった。

最近、いちばん悩んでいることは、「将来の進路や就職」が約半数ともっとも多く、ついで「自分の性格や能力」「勉強」といった悩みがつづいた。しかし、それ以外の容姿や生活費、人間関係といった項目については比較的数値が低く、女子大学生にとって、就職や進路といった問題がいちばんの悩み事である様子がうかがえる。悩みの相談相手については、同性の友だちが約半数ともっとも多く選ばれており、親がつづいて多くなっている。悩み事があっても誰にも相談しない学生が約1割程度いることが分かった。また、相談相手として同性の友だちと親以外が選ばれることはほとんどなく、相談相手が同性の友だちと親に限定されている点が明らかになった。

学生生活を送るうえで満足度をたずねたところ、学生生活のサポート体制、教員との

関係、就職のサポート体制、大学周辺の環境のすべての項目で、満足よりも不満が高い結果となり、学生生活に不満を感じながら生活をしている様相の一端が明らかとなった。

生活していくうえでの「生きづらさ」の感知についてみたところ、とくに「生きているのはつらい」とか「消えてしまいたい」といった消滅願望や、将来に希望が持てないというつらさを感じている学生は4人に1人、プレッシャーに押しつぶされるような感じを抱えている学生は5人に2人、居場所がない、いまの生活はつらいことが多い、これ以上がんばれないといったつらさを感じている学生は5人に1人程度おり、さまざまな生きづらさを感じながら生活している様子がうかがえる。

自分自身に対する評価については、「人並みには価値のある人間である」や「人並みにはうまくやれる」といった項目については肯定的な評価をしている割合が高いものの、「敗北者だと思う」「自慢できるところがない」「ダメな人間だと思う」「役に立たない」といった項目について、自分を否定的に評価している割合が高い。「人並み」にはできているが、それ以上には、肯定的に自己評価できていないという結果がみえてきた。

心身の状況についてたずねたところ、「憂鬱だと感じる」「物事に集中できない」「何をするのも面倒」といった項目について、週に3日～4日、ほとんど毎日といった具合に、高い頻度で不調を感じるという回答がみられた。

#### (4) まとめ

インタビュー調査では、日本の4女子大学の調査結果からは、奨学金を貸与した場合は、卒業後に返済が必要になるが現状では、日本の大学の返済教育が十分なされていなかった。また本人にも借金の自覚がなく、就職率が低下し正規雇用の減少する中で返済不能になるケースが増加していることが明らか

になった。アメリカでの先行事例を求めてアイオワ州立大学におけるインタビュー調査を実施したが、すでに高校の段階からパーソナルファイナンス教育が行われており、大学でも対面授業とともにオンラインのコースでも授業が実施されていた。奨学金を借りる以前に返済計画に基づいた将来設計をするパーソナルファイナンス教育が充実していた。

日本4女子大を対象としたアンケート調査の結果を、第1に女子大生の家族資本とキャリアデザイン、第2に女子大生の家族資本と「生きづらさ」、第3に女子大生の家族資本と将来毛設計、第4に大学生の家族資本と大学生の奨学金返済不安の4つの視点からまとめた。

第1の視点から得られた結果は、女子大生の家族資本からの自立度は低く、約8割が経済的に自立していない、また約6割が精神的に自立していないと自己評価をしていた。家族資本のタイプ(充足型、経済資本型、情緒資本型、不足型)と経済的・精神的自立度の相関はみられなかった。

第2の視点から得られた結果は、「生きづらさ」「意欲の衰退」「不安定な精神状態」には家族資源の有無が関わっているが、「自尊感情」には家族資源の有無よりむしろ個人の自立意識が関連していた。

第3の視点からは家族資本は女子大生のライフコースの選択に影響するという結果が得られた。特に精神的資源である家族関係資源の影響は大きい。

第4の視点からは家族の経済的資源の欠如は奨学金の返済不安に大きな影響を与えていた。また同時に精神的資源も大きく奨学金の返済不安に影響を与えていた。

以上の結果から家族資源は、大学生の将来設計や自立意識に大きな影響を与えていることが確認された。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3件)

竹田美知、橋長真紀子、Tahira K. Hira  
「アイオワ州立大学におけるパーソナルフ  
ァイナンス・カウンセリング」、神戸松蔭女  
子学院大学研究紀要人間科学部編、査読有  
N02、2013、38 - 56、

[https://shoin.repo.nii.ac.jp/index.php?  
action=pages\\_view\\_main&active\\_action=re  
pository\\_view\\_main\\_item\\_snippet&index\\_i  
d=200&pn=1&count=20&order=17&lang=japan  
ese&page\\_id=13&block\\_id=2](https://shoin.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=200&pn=1&count=20&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=2)

竹田美知、山下美紀、大石美佳、正保正恵  
「女子大学生の生活環境と将来設計」神戸松  
蔭女子学院大学研究紀要人間科学部編 査  
読有 N04、2015、43-58

正保正恵、竹田美知、山下美紀、大石美佳、  
「公立大学生の奨学金返済不安にかかわる  
要因分析 家族関係資源を補完する大学の  
新たな役割」、福山市立大学教育学部研究  
紀要、第3巻、2015、39-45、

[https://shoin.repo.nii.ac.jp/index.php?  
action=pages\\_view\\_main&active\\_action=re  
pository\\_view\\_main\\_item\\_snippet&index\\_i  
d=308&pn=1&count=20&order=17&lang=japan  
ese&page\\_id=13&block\\_id=21](https://shoin.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=308&pn=1&count=20&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=21)

〔学会発表〕(計 4件)

Michi Takeda, Masae Shoho, Miki Yamashita, Mika Oishi, *Importance of establishing career and financial counseling center on campuses of women' colleges in Japan*, IFHE World Congress, 18 July, 2012 in Melbourne Australia)

大石美佳、山下美紀、正保正恵、竹田美知、  
「女子大学生の家族資本とキャリアデザイ  
ン」、日本家政学会第66回大会、ポスターセ  
ッション、2014年5月25日、北九州国際会  
議場

山下美紀、大石美佳、正保正恵、竹田美知、  
「女子大学生の家族資本と『生きづらさ』」、

日本家政学会第66回大会、ポスターセッ  
ション、2014年5月25日、北九州国際会議場  
正保正恵、竹田美知、山下美紀、大石美佳  
「大学生の奨学金返済不安にかかわる要因  
分析 家族関係資源を補完する大学の役割  
」、大学教育学会第36回大会、口頭発表、  
2014年6月1日、名古屋大学

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

竹田 美知 (TAKEDA Michi)

神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・教授  
研究者番号：00144634

### (2) 研究分担者

正保 正恵 (SHOHO Masae)

福山市立大学・教育学部・教授

研究者番号：00249583

山下 美紀 (YAMASHITA Miki)

ノートルダム清心女子大学・文学部・教授

研究者番号：40289187

大石 美佳 (OISHI Mika)

鎌倉女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：80298249

### (4) 研究協力者

Tahira K. Hira

前アイオワ州立大学

橋長真紀子 (HASHINAGA Makiko)

長岡大学